別記第六号の三様式所属機関等作成用１　Ⅴ（「特定技能（１号）」・「特定技能（２号）」）を次のように改める。

所属機関等作成用１　Ⅴ（「特定技能（1号）」・「特定技能（2号）」）

1 雇用する外国人の氏名

2 特定技能雇用契約

(1)雇用契約期間　　年　　月　　日　から　　年　　月　　日　まで

(2)従事すべき業務の内容（複数ある場合は全て記入）

特定産業分野　　業務区分

職種　○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入（1つのみ）　□

○他に職種があれば別紙「職種一覧」から選択して番号を記入（複数選択可）

(3)所定労働時間（週平均）　　時間　所定労働時間（月平均）　　時間

所定労働時間が通常の労働者の所定労働時間と同等であることの有無　有・無

(4)月額報酬（税引き前の支払額）※ 各種手当（通勤・住宅・扶養等）・実費弁償の性格を有するものを除く。

円

基本給の時間換算額　　円

同等の業務に従事する日本人の月額報酬　　円

報酬の額が日本人が従事する場合の報酬の額と同等以上であることの有無　有・無

(5)報酬の支払方法　□通貨払　□口座振込み

(6)外国人であることを理由として，日本人と異なった待遇としている事項の有無

有（内容：　）・無

(7)外国人が一時帰国を希望した場合には，必要な有給休暇を取得させるものとしていることの有無　有・無

(8)雇用関係につき特定産業分野に特有の事情に鑑みて告示で定められる基準に適合していることの有無（当該基準が定められている場合に記入）

有・無

(9)外国人が特定技能雇用契約終了後の帰国に要する旅費を負担することができないときは，当該旅費を負担するとともに，出国が円滑になされるよう必要な措置を講ずることとしていることの有無

有・無

(10)外国人の健康の状況その他の生活の状況を把握するために必要な措置を講ずることとしていることの有無　有・無

(11)外国人の適正な在留に資するために必要な事項につき特定産業分野に特有の事情に鑑みて告示で定められる基準に適合していることの有無（当該基準が定められている場合に記入）

有・無

(12)派遣先（労働者派遣の対象とする場合に記入）

氏名又は名称　　法人番号（13桁）

雇用保険適用事業所番号（11桁）※非該当事業所は記入省略　－　－

住所（所在地）　　電話番号

代表者の氏名

派遣期間　　年　　月　　日　から　　年　　月　　日　まで

(13)職業紹介事業者（特定技能雇用契約の成立をあっせんする職業紹介事業者がある場合に記入）

氏名又は名称　　法人番号（13桁）

雇用保険適用事業所番号（11桁）※非該当事業所は記入省略　－　－

住所（所在地）　　電話番号

許可・届出番号　　受理年月日　　年　　月　　日